

書評

玉木俊明『〈情報〉帝国の興亡—ソフトパワーの五〇〇年史』講談社現代新書, 2016.

坂野 健自

1. 著者紹介

本書は2016年に講談社現代新書から出版され、近世から現代にかけての世界の歴史を「情報」というツールを用いて分析し、さらには現代社会に対しても考察を行った意欲作である。著者の玉木俊明氏は、京都産業大学経済学部教授として専門書から翻訳本、そして本書のような一般向けの歴史書を多く刊行している精力的な研究者である。文学部出身でありながら、経済史を中心とした複数の言語にまたがる研究史をフォローし、様々なトピックを踏まえた研究を行う手腕は感服するばかりである。著者の研究は非常に多いため、ここではいくつか日本語のものを中心に時期を限定して紹介したい。

著者は2000年代において、パトリック・オブライエン『帝国主義と工業化 1415～1974』（秋田茂・玉木俊明訳、ミネルヴァ書房、2000年）、デレック・H・オールドクロフト『20世紀のヨーロッパ経済 1914～2000年』（玉木俊明・塩谷昌史訳、晃洋書房、2002年）、ミルヤ・ファン・ティールホフ『近世貿易の誕生—オランダの「母なる貿易」』（玉木俊明・山本大丙訳、知泉書館、2005年）レオス・ミュラー『近世スウェーデンの貿易と商人』（玉木俊明・根本聡・入江幸二訳、嵯峨野書院、2006年）といった翻訳本を中心に多くの業績を積み上げてきたが、2008年に初の単著となる『北方ヨーロッパの商業と経済 1550—1815年』（知泉書館、2008年）を出版している。

2010年代に入るとさらに、デヴィット・カービー『ヨーロッパ北の海—北海・バルト海の歴史』（玉木俊明・牧野正憲・谷澤毅・根本聡・柏倉知秀訳、刀水書房、2011年）、ラース・マグヌッソン『産業革命と政府—国家の見える手』（玉木俊明訳、2012年）、『近代ヨーロッパの形成—商人と国家の近代世界システム』（創元社、2012年）、S・R・ラクソ『情報の世界史—外国との事業情報の伝達 1815 - 1875』（玉木俊明訳、知泉書館、2014年）、『北海・バルト海の商業世界』（玉木俊明・ス波照雄編、悠書館、2015年）、『歴史の見方—西洋史のリバイバル』（創元社、2016年）など多数の研究を世に出している。

著者の研究を辿ってみると、徐々に研究対象が広がっていく様子を捉えることができる。もともと著者の専門は北方ヨーロッパの貿易史、すなわち北海・バルト海を中心とした貿易史であった。しかし研究業績を見てみると、現在においては北方ヨーロッパを超えて「世界経済史」といったよいほど広大な地域を研究対象としている。ここから世界全体の歴史を経済史の観点から解釈することが著者の近年の研究姿勢であるとも言えよう。

2. 本書の内容

先述した著者の世界全体の歴史を解釈するという研究姿勢は本書においても反映されている。本書は近代世界システムの誕生から終焉までの歴史、すなわちオランダ・イギリス・アメリカへのヘゲモニーの移行を「情報」の観点から論じた作品である。それまでは著者は『北方ヨーロッパの商業と経済』をはじめとして貿易史を中心に研究していたが、ラクソの『情報の世界史』の翻訳後に情報の歴史についても盛んに取り上げるようになった。本書はその研究の延長線上にあるものであり、内容は新書でありながらも専門的かつ斬新なものとなっている。本書の構成は以下のようになる。

はじめに. 世界史のなかの情報革命

第一章. 近代世界システムと情報

第二章. 世界最初のヘゲモニー国家オランダーグーテンベルク革命の衝撃

第三章. 繁栄するイギリス帝国と電信

第四章. アメリカのヘゲモニーなぜ栄えなぜ滅びたか

第五章. 近代世界システムの崩壊ー不安定な情報化社会

おわりに. 中核なき時代

まず、はじめに「世界史のなかの情報革命」においてインターネットや携帯電話の発達により世界が大きく変化したことを取り上げ、情報が世の中に大きな影響を及ぼしていることを指摘している。そして、ウォーラステインの「近代世界システム」論では情報の視点が不足していることを問題点として挙げ、情報の観点から「近代世界システム」の展開を論じていくということを述べている。

第一章の「近代世界システムと情報」ではウォーラステインの「近代世界システム」の説明とその問題点を改めて指摘している。「近代世界システム」では、アジア・アフリカから先進国へ原材料が供給される一方で、先進国からアジア・アフリカへ製品が提供されてアジア・アフリカは低開発になるとされている。しかしながら、著者は「近代世界システム」にはヘゲモニー国家は情報が流入・集約されていたことから情報の重要性をウォーラステインが認識していないことを指摘している。

そして、三つのヘゲモニー国家を紹介するとともに、それらの国家でどのように情報が集約していたのかについても記述している。まず、第一のヘゲモニー国家であるオランダは三十年戦争・ウェストファリア条約により誕生し、ヨーロッパ各地と貿易をしていた商人のネットワークおよび活版印刷術によって情報が集約していた。次に、第二のヘゲモニー国家であるイギリスは英仏戦争での勝利により誕生し、世界中に張り巡らされた電信を介して情報が集まった。そして、第三のヘゲモニー国家であるアメリカは第二次世界大戦・ブレトンウッズ会議により誕生し、電話によって世界中の情報が集まったとしている。最

後に、インターネットによって情報の中核なき世界が誕生しつつあることを述べ、ポスト近代世界システムの時代に入りつつあると述べている。

第一章の終わりに本書で取り上げる情報はソフトパワーを意味するが、ソフトパワーは時にはハードパワー以上の力を持ち、世界を動かすものであると指摘している。また、ストレンジの「構造的権力」を用いて、ヘゲモニー国家には「構造的権力」¹、すなわち経済的に何が正しいのか決められる国家であったと述べている。

第二章の「世界最初のヘゲモニー国家オランダ―グーテンベルク革命の衝撃」では、17世紀のオランダで持続的な経済成長が始まり、「近代世界システム」が始まったことを述べている。さらに情報を踏まえて具体的に言うと、まず活版印刷術が発展し、アムステルダムがヨーロッパ商業の中心地となり、オランダに情報が集約されヘゲモニー国家となった流れを描いている。

近世西欧においては、商人自身が文書をつくり、情報を発信していた。そのため、近世西欧は正確な情報が入手しやすく経済学でいう情報の非対称性が少ない社会となった。さらに、グーテンベルクの活版印刷術により、より正確な情報が得やすくなり、より情報の非対称性が少ない社会となり、異文化間交易が促進されて経済成長が生じたと考察している。

グーテンベルク革命によって、商業情報や計算方法など商人に必要な教養が書かれた「商人の手引」および取引所の価格について書かれた商業新聞である「価格表」が誕生した。その影響で、近世西欧に情報の非対称性が少ない社会が誕生したとしている。そして、トピックの「商業連鎖」(commodity chains)²を参考にし、「商品連鎖」の拡大が「情報連鎖」(information chains)の拡大をももたらし、価格表などを通じて正確な商品情報の伝達が可能になったと主張している。

そして、近世西欧における商業情報の集約・発信地となったのがオランダのアムステルダムであった。アムステルダムは宗教的に寛容な都市のため、カトリック・プロテスタント・ユダヤ人・アルメニア人など様々な商人が集まり、またジェノヴァからアントウェルペンを経て様々な商業技術が伝わってきた。ただし、その技術や情報は商人の移住に伴い他国へ移転することもあった。そのため、アムステルダムがヨーロッパ経済の中心であるとともに、情報の中心であった。アムステルダムから商業情報が広がり、商業書簡も各地に伝播したことで商人の規範が他地域へ広まり、ヨーロッパ全体において均質な商業空間が形成され、さらにはヨーロッパ世界外へと広がっていたとしている。

ただし、著者はオランダの問題点を二つ挙げている。一点目がオランダ国家の力が弱く、商人の持つ重要な商業情報が他地域へ伝播したこと。二点目がオランダ商人がイギリス国

¹ イギリスのスーザン・ストレンジの唱えた概念。国際政治経済秩序において「ゲームのルール」を設定し、それを強制できる権力を指す。

² アメリカのスティーン・トピックが提唱した概念。ある部門の経済活動に従事する者は、他の部門とどのような関係にあるかわからないものの、原材料は長い連鎖を経て商品となり最終的に消費者が購入する。この流れのことを「商品連鎖」という。

債を購入したことである。これらがイギリスのヘゲモニーの形成を助けたことを指摘している。

第三章の「繁栄するイギリス帝国と電信」ではイギリスのヘゲモニーを支えたものとして、国家政策と電信による情報網を重要視している。イギリスはラース・マグヌッソンのいう「国家の見える手」によって経済を成長させてきたが³、そのことは電信網の形成にも影響したとしている。イギリスは電信によって世界の商業情報が集まるようになり、世界の情報の中心地へとなったと説明している。本節ではその電信の影響・敷設・電信網の発展を中心に記述されている。

まず、電信が与えた影響として均質の商業情報が、より早く・より多く・より遠くへ伝えられるようになったことを挙げている。

次に、電信の敷設には多大な費用を要した関係で「国家の見える手」が重要な役割を果たしたことを述べている。また、敷設には蒸気船が必要であったこと、さらに電信が鉄道で使用されたことから蒸気船・鉄道の発達と電信の発達には関係性があったことも取り上げている。

そして、電信網の世界への拡大について扱っている。電信網は 1851 年に英仏海峡間が、1866 年に大西洋横断ケーブルが、1871 年に長崎へ、1902 年にオーストラリア・ニュージーランドへ海底ケーブルが敷設されたが、これらは近世の国際貿易商人が利用したルートで敷設されたことに注目し、イギリスは他国、特にポルトガルが開拓したルートを用いて電信網、さらには支配領域を拡大していき、世界は一体化し、またイギリス帝国と強い結びつきを持つようになったとしている。

このようにして、電信網が発達したことにより世界の商業情報がイギリスへ集まり、様々な情報がイギリスから発信されるようになった。この状況を用いて、ロイターが電信を使って政治・経済のニュースを売るようになり、イギリスにおいては海上保険といったサービス部門が発展し、電信による手数料で大きな利益をあげたと推測される。

1815 年にイギリスがヨーロッパ内でヘゲモニーを握ると、金融面においてロンドンが中心となった。さらに、1870 年頃に世界経済全体のヘゲモニーを握ることになるが、その際も電信が重要な武器となったことに着眼している。その要因として、まず手数料収入を得たことを述べている。次に、1913 年に電信の八割がイギリスが敷設したものであり、他国の情報のやり取りもイギリスの電信・保険等が使われるようになり、他国の経済成長がイギリスの利益となるシステムを構築したことを強調する。例えば、ドイツ・アメリカが台頭してもそれらの一部はイギリス船で輸送され、ロイズの保険にかけられていたため、イギリスの富が増大する結果となった。

以上のことから、電信がイギリスのヘゲモニーにおける重要な武器となったとしているが、ここで電信がイギリスの「構造的権力」であり、さらにはヘゲモニーの象徴だったという。イギリスが電信を核にすべてがイギリスの利益となる構造を作り上げ、帝国内部の

³ ラース・マグヌッソン(玉木俊明訳)『産業革命と政府－国家の見える手』知泉書館, 2012.

情報を送ることができたことにより帝国の一体化に寄与し、世界金融の中心となったと電信を重要視している。

しかし、二度の世界大戦によりイギリスは没落、ロンドンが世界金融の中心となくなり、代わりにアメリカへヘゲモニーが移行する。

第四章の「アメリカのヘゲモニー」では、アメリカのヘゲモニーを支えたものとして「国際機関の見える手」、巨大な多国籍企業、アメリカ軍の世界進出、そしてソフトパワーとしての電話があったと指摘している。国際機関というのは IMF や世界銀行などであり、これらがアメリカの世界経済に対する支配を支えた。さらに、ブレトンウッズ会議で金本位制・固定相場制が導入され、ドルが基軸通貨としての活用されるようになったことから国際機関を利用してアメリカのヘゲモニーが確立したとしている。一方で、広大なアメリカ市場を独占する企業が現れ、アメリカは第二次世界大戦後に経済大国として君臨した。アルフレッド・D・チャンドラー Jr は巨大企業経営者の「見える手」によりアメリカ経済が動いていると考えた⁴。この巨大企業こそがアメリカの経済の特徴であり、ヘゲモニーの基盤として解釈している。

著者はアメリカでは電話の果たした役割が重要であったとしている。ベルが発明した電話はヨーロッパでも普及していたが、電話線の総延長キロ数はアメリカが圧倒的であった。その要因として、アメリカのビジネス社会が頻繁に電話を用いた点を挙げ、またそれにはアメリカ国土の広大さも背景にあったとしている。電話は家庭でも簡単に使用されアメリカの情報はいより均質化され国民経済の誕生を促進した。そして、電話というソフトパワーがハードパワーであるアメリカ経済を強化したとしている。

アメリカのヘゲモニーはブレトンウッズ体制とともにあり、また各地に軍隊を派遣してアメリカの政治・経済体制を保持しようとした。著者はこのシステムを「見えざる帝国」としている。この帝国の中心地はニューヨークであり、ニューヨークには多くの多国籍企業が存在し、その都市から電話を介して世界のビジネスを左右する情報が流れたという。

しかし、アメリカのヘゲモニーにも限界があったことも記述している。一つ目が、電話は電信とは異なり「構造的権力」を提供せず、世界の政治・経済に対する影響は電信よりも小さく、アメリカのヘゲモニーはイギリスほど強固なものではなかったことである。二つ目が、イギリスのヘゲモニーとは異なり世界経済の成長がアメリカの利益となったとは限らなかったことである。例えば、多国籍企業が進出した外国に対して技術・経営のノウハウを伝えてしまい、アメリカ本国の利益を損なうことである。

最後にアメリカの衰退についても述べている。アメリカの衰退が表れている出来事として、ニクソンショックによるブレトンウッズ体制の崩壊および金本位制からの離脱を取り上げている。また、第四次中東戦争期に OPEC が原油価格を引き上げたため、アメリカの巨大石油会社「メジャー」の石油価格決定権が失われた。それらにより、アメリカは経済

⁴ アルフレッド・D・チャンドラー Jr (鳥羽欽一郎・小林袈裟治訳)『経営者の時代』上下、東洋経済新報社、1979.

的には衰退したが、いまだに世界最大の情報国家であり政治的な影響力は保持し続けていることも指摘している。

第五章の「近代世界システムの崩壊—不安定な情報化社会」においては、近代世界システムの崩壊とその後について述べている。近代世界システムは崩壊するのかについての問題であるが、著者はアメリカが生み出したインターネットと携帯電話に注目してその問題について論じている。

インターネットは現在急速に普及し、情報の管理が誰にもできない状況にある。そのため、経済的な不安定さが増しているとしている。なぜなら、デイトレーダーたちが頻繁に売り買いをするようになり、株式市場がたびたび混乱するようになったからである。また、デイトレーダーの活動により短期的な変動要因が多数存在するようになると、企業は長期的な視点に立った活動ができなくなるという危険性もあることも指摘している。

また、携帯電話（スマートフォン）によって文字のみならず音声も送れるようになった。この機能が本来ならソフトパワーである携帯電話がハードパワーをも動かす可能性を秘めたものとなったのである。その一例としてアラブの春を挙げている。チュニジア・エジプト・リビア・イエメンなどで政治に不満を持つ人々がインターネットを介してつながるようになり、それが独裁政権を倒すパワーへとなったという。

このようにして、現在は情報の不安定さを誰もコントロールできない世界になっているが、その世界こそ近代世界システムが消滅しつつある現在の世界の姿であると結論付けている。インターネットや携帯電話により誰もが情報の発信者となり、情報発信の中心がないような状況をもたらしたため、新しいシステムには中核が存在しないと主張している。そして、ポスト・近代世界システムの社会は情報による不安定性を抱え込んでおり、金融危機や社会騒乱の危険性も有するとしている。

おわりにの「中核なき時代」では、近代世界システムの崩壊後の新しいシステムについて記述している。

なかでも、インターネットの発達により情報発信の中心がなくなり、情報の不安定性が生じたことによって近代世界システムが終わり、新しいシステムが誕生したと強調する。

それまでの近代世界システムは持続的な経済成長を前提としていた。経済学では「未開拓の土地」(ghost acreage) という考えがある。これは開拓していない地域があれば経済は成長できるというものであるが、現在において未開拓の土地はなくなりつつある。つまり、持続的な経済成長の前提が崩れていることを指摘している。

それでも経営者は短期的な利益を追求する株主に対応するために、短期的利益を追求するようになっている。そして、企業が労働者の賃金に「未開拓の土地」を見出し、労働者の賃金を搾取していると考察している。この傾向は、デジタルメディアの発展によりさらに強まっている。なぜなら、インターネットによる注文に対応するための倉庫で働く労働者の賃金は低く、知らず知らずのうちに貧困にあえぐ人々から搾取していることも考えられるからである。

また、デジタルメディアは経済的中核が存在せず情報の不安定性や突然の社会騒乱発生の可能性を秘めた新しいシステムの創出にも影響していると述べている。

3. 本書に対する書評

以上、各章の内容をまとめてきた。これらの内容をまとめると、ヘゲモニー国家では情報が集約されそこが情報の中心地となっていた。しかし、インターネット・携帯電話の発達により情報の中核がない時代を迎え、近代世界システムは終わりを迎えつつあるということである。

本書においてとりわけ評価できる場所として二つ挙げたい。一つ目が、情報という観点から近代世界システムを分析し、オランダは活版印刷術・イギリスは電信・アメリカは電話がそれぞれのヘゲモニーに影響していたと簡潔にまとめ、さらにはこれらが国家や経済に与えた影響まで考察していることである。つまり、ソフトパワーとハードパワーを絶えずリンクさせ、新しい近代世界システム論を完成させているのである。

二つ目として、近代世界システムの崩壊後の新しいシステムについても情報を軸に考察していることである。そこでは、現代人には身近すぎるインターネットこそが近代世界システムおよび新しいシステムに与えた影響を記述していることは、私見の限り従来の歴史研究には見られない新鮮な視点であろう。また、「未開拓の土地」という考えを用いて現代の企業活動が労働者の賃金を搾取しているという考えには、電通やゼンショー等で話題となっている「ブラック企業」問題に通じるものがある。つまり、著者は歴史のみならず現代の実態をも解き明かしているとも言える。このことも本書を斬新な内容とさせている。

一方で、いくつか気になった点も存在する。まず、スペインやフランスの貿易を見落としているし過小評価しているという点である。著者はポルトガルの築いた海洋帝国については考察しているが、これらの国に対しては多少触れられている箇所も見受けられるが、やはり視点が不足していると思われる。スペインやフランスもヨーロッパ外世界に進出し、広大な海洋帝国（もしくはそれに近いもの）を形成した。スペインはポルトガルと、フランスはイギリスと深く関わってきた国である。これらの国の視点を導入すると、より密度の濃い内容になったと考えられる。特に、フランスとイギリスとの対立は18世紀ヨーロッパ世界に対して大きな衝撃を与えた出来事であるともいえる。なかには、フランス革命とナポレオン戦争によって英仏対立に決着がつき、イギリスのヘゲモニーが確立したというパトリック・オブライエンの解釈もある⁵。ヘゲモニー国家の推移について扱う以上、英仏対立についてさらなる言及があるとさらに良質な内容になったと思われる。

また、著者の初期の主たる研究分野であったバルト海貿易についても世界経済とあるいはヘゲモニー国家とどのような関係を構築し、それが情報の観点からどのような影響があ

⁵ Patrick Karl O'Brien, "The Contributions of Warfare with Revolutionary and Napoleonic France to the Consolidation and Progress of the British Industrial Revolution", Working Paper 150/11, London School of Economics, 2011.

ったのかについて深く言及されていないところも非常に惜しく感じる。例えば、オランダ商人は「母なる貿易」(moederhandel) と呼ばれるバルト海貿易を重要視していた⁶。そして、多くの商人がバルト海沿岸都市へ移住していた。スウェーデンにはオランダ商人が多数移住し、スウェーデン商人として活動していた例もある⁷。無論、著者はオランダのバルト海貿易および商人ネットワークについての研究もあるため、この内容について把握しているであろう⁸。そのため、オランダの商人ネットワークがバルト海貿易において具体的にどこでどのように機能していて、情報の歴史にどのような影響があったのかについて言及していると、著者のこれまでの研究との相乗効果が見込まれ、より斬新な内容になったに違いないだろう。

しかし、これらが本書の価値を落としていたとは言えない。むしろ、本書は近代世界システムの興亡を簡潔かつ的確にまとめており、さらには現代社会の問題点も指摘しているものとして一般のビジネスパーソンや教育関係者、大学生・高校生らにも強く勧められるものである。個人的には企業で働くビジネスパーソンに強く勧めたい。なぜなら、本書には現代社会が抱えるブラック企業問題あるいは低賃金長時間労働問題のほか、イギリスのEU離脱・トランプ新大統領の登場・東京オリンピック開催などによって今後大きな変化が予見される現代を考察する鍵が多く存在するからである。なぜ安い給料でたくさん働かなければならないのか。なぜ働いても働いても給料は増えないのか。なぜアメリカの次の大国が現れないのだろうか。このような現代のビジネスパーソンらが抱えている問題に対するヒントが、本書にはふんだんに盛り込まれている。

ところで、近年著者は一般向けの本の出版を精力的に数多くこなしている。本書も主に一般の読者に向けたものであろう。その背景として、著者が一般の読者が面白いと思える西洋史の書物を刊行するべきだと考えていることが挙げられる。著者は2016年に出版した『歴史の見方－西洋史のリバイバル』において、近年一般の人の西洋史に対する魅力が低下していることに危機感を示している⁹。そして、西洋史が生き延びる道としてマーケットの維持・拡大するための消費者を創出することであるとし、一般の読者や高校生らが読んで面白いと感じる西洋史の書物を書くことが重要であるとしている¹⁰。本書は一般の読者が多く手にする新書から出版されている。それは、まさに先に述べた西洋史が生き延びるための行動そのものであるとも言えよう。西洋史の新たな顧客を獲得するための著者の活動

⁶ Maria Bogucka, “The Role of Baltic Trade in European Development from the XVI th to the XVIII th Centuries”, *The Journal of European Economic History*, 9-1, Rome, 1980.

⁷ Kurt Samuelsson, *De Stora Köpmanshusen i Stockholm. 1730-1815 : En Studie i den Svenska Handelskapitalismens Historia*, Stockholm, 1951. Kurt Samuelsson, “Swedish Merchant-houses, 1730-1815”, *Scandinavian Economic History Review* 3-2, 1955. Leos Müller, *The Merchant Houses of Stockholm, c. 1640-1800: A Comparative Study of Early-Modern Entrepreneurial Behavior*, Uppsala, 1998.

⁸ 玉木俊明『北方ヨーロッパの商業と経済 1550－1815年』知泉書館, 2008, 第三章.

⁹ 玉木俊明『歴史の見方－西洋史のリバイバル』創元社, 2016, 序章.

¹⁰ 同上, p.168.

は今もなお続いているのである。

今後、著者の研究が実りあるものとなり、さらには本書等の刊行によって一般の読者の西洋史に対する関心が高まり、西洋史および経済史全体がさらなる発展を遂げることを願いつつ書評の結びとしたい。

《参考文献》

- 大黒俊二「コトルリ・ペリ・サヴァリー『完全なる商人』理念の系譜」、『イタリア学会誌』37, 1987.
- 玉木俊明『北方ヨーロッパの商業と経済 1550-1815年』知泉書館, 2008.
- 玉木俊明『歴史の見方-西洋史のリバイバル』創元社, 2016.
- チャンドラーJr、アルフレッド・D (鳥羽欽一郎・小林袈裟治訳)『経営者の時代』上下, 東洋経済新報社, 1979.
- マグヌッソン、ラース (玉木俊明訳)『産業革命と政府-国家の見える手』知泉書館, 2012.
- Bogucka, Maria, “The Role of Baltic Trade in European Development from the XVI th to the XVIII th Centuries”, *The Journal of European Economic History*, 9-1, Rome, 1980.
- Müller, Leos, *The Merchant Houses of Stockholm, c. 1640-1800: A Comparative Study of Early-Modern Entrepreneurial Behavior*, Uppsala, 1998.
- O'Brien, Patrick Karl, “The Contributions of Warfare with Revolutionary and Napoleonic France to the Consolidation and Progress of the British Industrial Revolution”, Working Paper 150/11, London School of Economics, 2011.
- Samuelsson, Kurt, *De Stora Köpmanshusen i Stockholm. 1730-1815 : En Studie i den Svenska Handelskapitalismens Historia*, Stockholm, 1951.
- Samuelsson, Kurt, “Swedish Merchant-houses, 1730-1815”, *Scandinavian Economic History Review* 3-2, 1955.